

# 平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 10月 29日

上場会社名 沖電線株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5815 本社所在都道府県 神奈川県  
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役 管理本部長  
 氏名 古澤 啓男 TEL (044) 754 - 4350  
 中間決算取締役会開催日 平成 13年 10月 29日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注) 本中間決算短信における金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	6,392	13.1	160	-	392	-
12年 9月中間期	7,355	-	318	-	473	-
13年 3月期	15,248		738		917	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	219	-	5.64	-
12年 9月中間期	185	-	4.75	-
13年 3月期	350		8.99	-

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 38,990,278 株 12年 9月中間期 38,990,001 株 13年 3月期 38,990,435 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	17,903	11,184	62.5	286.84
12年 9月中間期	19,826	11,807	59.6	302.83
13年 3月期	19,810	11,745	59.3	301.23

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 38,990,870 株 12年 9月中間期 38,990,870 株 13年 3月期 38,990,870 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	127	412	337	1,455
12年 9月中間期	275	237	147	1,782
13年 3月期	1,241	490	662	2,081

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社(除外)0 社 持分法(新規)0 社(除外)0 社

## 2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	12,900	380	250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円41銭

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団等は、当社、子会社7社、その他の関係会社1社で構成され、電線、通信ケーブルおよび電子部品等の製造販売を主な内容とし展開しております。

当企業集団の事業に関わる位置づけは、次のとおりであります。

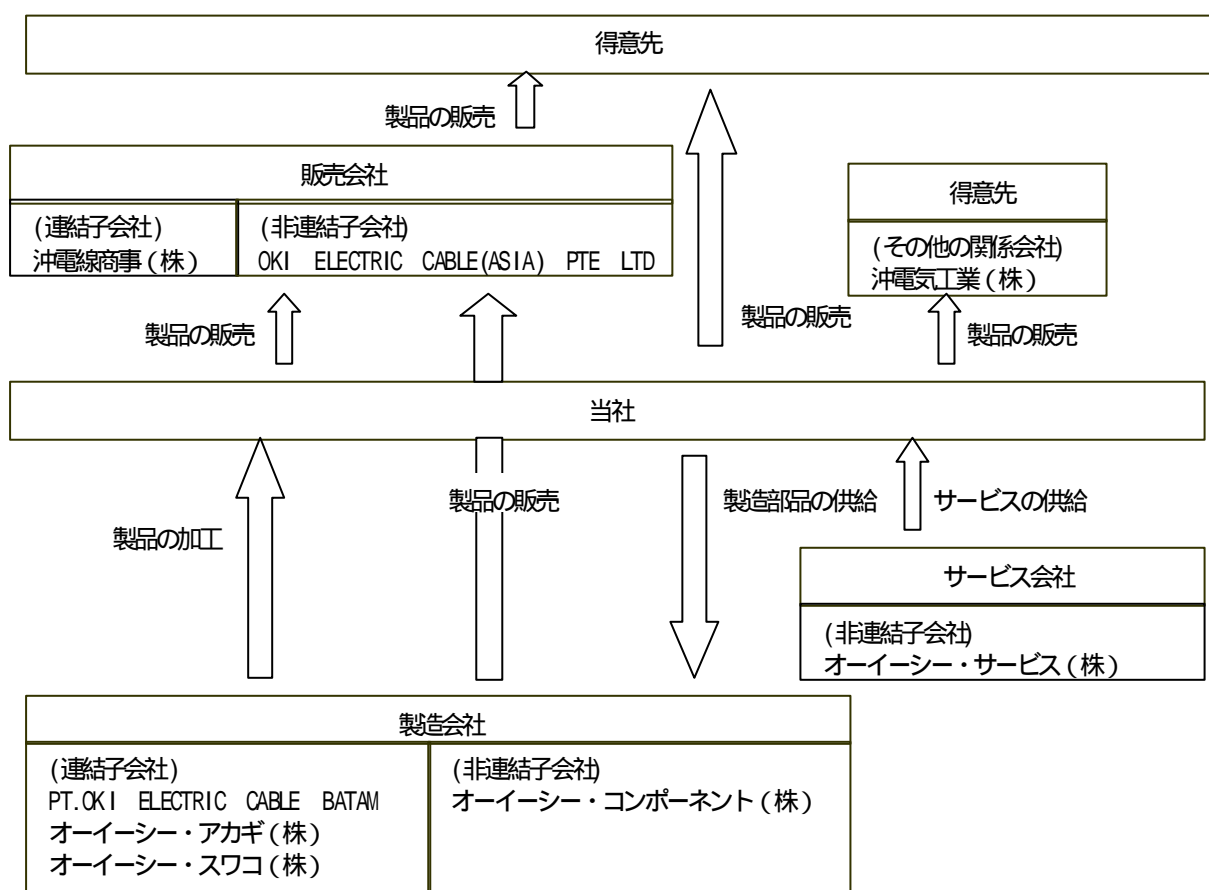
**電線・ケーブル事業** 当社が製造販売するほか、連結子会社であるPT.OKI ELECTRIC CABLE BATAMおよびオーイーシー・スワコ（株）に対し製造の一部を委託しております。また、連結子会社である沖電線商事（株）および非連結子会社であるOKI ELECTRIC CABLE (ASIA) PTE LTDは、当社およびPT.OKI ELECTRIC CABLE BATAM製品を販売しております。

**電子部品他事業** 当社が製造販売するほか、連結子会社であるPT.OKI ELECTRIC CABLE BATAMおよびオーイーシー・アカギ（株）、オーイーシー・スワコ（株）ならびに非連結子会社であるオーイーシー・コンポーネント（株）に対し製造の一部を委託しております。また、連結子会社である沖電線商事（株）および非連結子会社であるOKI ELECTRIC CABLE (ASIA) PTE LTDは、当社およびPT.OKI ELECTRIC CABLE BATAM製品を販売しております。その他事業として当社が不動産の賃貸を行っております。

当社のサービス業務受託を非連結子会社であるオーイーシー・サービス（株）が行っております。

なお、その他の関係会社である沖電気工業（株）は、当社製品の販売先であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は「豊かな暮らしをもたらす情報通信の分野で、地球環境にやさしく、人とシステム・システムと機器などを結ぶためのケーブル類やサブシステムを提供することにより、広く社会に貢献する。」を事業理念とし、「お客様にどのようにしたら満足して頂けるかを考え、敏速に行動しよう。地球環境の保全に配慮して行動しよう。」を行動指針として活動いたしております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分は、当期の業績を基本として中長期の収益見通しおよび内部留保資金の状況等を勘案して、株主の皆様継続的な安定配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金の用途につきましては、将来の企業体質の強化、新製品・新事業の展開への投資に役立てることにしております。

### (3) 中長期的な経営戦略

当社は、2001年度を基点する中期3ヵ年計画「チェンジ21」をスタートいたしました。「チェンジ21」では中期経営ビジョンとして「IT革命による経済・社会の変革に迅速に対応し、常に顧客満足度の向上を迫及する企業を目指す。」を掲げ、基本戦略として

1. 市場からの要求を的確に掴み、高付加価値商品をタイムリーに提供する。

2. 選択と集中により、新しい事業の柱を構築する。

3. IT革命に対応した体制を確立しeビジネスを推進する。

を取り上げ具体化して推進しております。

## 3. 経営成績

### (1) 当期の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国経済の減速に伴い、IT関連需要の急激な落ち込みによる民間設備投資の抑制、個人消費の低迷、株式市場の大幅な下落など経済全般に厳しい状況で推移してきました。

電線業界におきましては、光ケーブルがインターネット需要の拡大、高速インターネットサービスの普及に向けたアクセス網の整備を柱に旺盛でありましたが、電線は昨年度好調であった電気機械部門と建設・電販部門がIT関連需要の減少により、受注・出荷は80万台と昨年を下回る見込みとなっております。

このような経済情勢のもと、厳しい受注競争のなかで、当社グループは本年4月にスタートした中期3ヵ年計画で取り上げている重点3事業「光製品」「フレキシブル基板」「統合配線システム」を軸に、受注・売上の拡大に尽力し、鋭意努力してまいりましたが、景気低迷による受注減の影響が大きく、連結売上高は前年同期を下回る6,392百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

一方、収益面におきましては、重点事業に取り上げている「光製品」「フレキシブル基板」への新規設備投資の負担増がありましたが、資産の効率化に意を用い、グループ一丸となり原価低減および諸経費の節減をはかりました。しかし、売上高減少の影響により連結営業損失は160百万円、株式市場の下落による有価証券評価損の発生の影響により、連結経常損失は392百万円となり、連結中間純損失は219百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 事業の種類別セグメント

電線・ケーブル事業は、情報通信向け光製品およびアクセス系通信ケーブルの受注増はありましたが、産業用情報機器向け需要の減少による機器用電線減少の影響で連結売上高は4,399百万円（前年同期比3.3%減）となり、連結営業利益は18百万円となりました。

電子部品他事業は、情報通信関連および半導体関連の需要の減少によるコネクタ・フレキシブル基板の減少、統合配線システムの物件受注減少により、連結売上高は1,992百万円（前年同期比28.9%減）となり、連結営業利益は179百万円の損失となりました。

## 海外売上高

海外売上高は、放電加工機用電極線が金額・数量とも伸び、円安の影響もあり前年同様に比べ3.8%増の902百万円となりました。また、連結売上高に占める割合は2.3ポイント増の14.1%となりました。

地域別にみますと、米州向けが457百万円（対連結売上高比7.2%）、アジア向けが187百万円（対連結売上高比2.9%）、欧州向けが257百万円（対連結売上高比4.0%）となっております。

## (2)通期の見通し

今後の経済環境をみますと、IT関連市場の需要が世界的に低迷する中で、民間設備投資の抑制、政府が進める構造改革の影響による雇用面での不安、個人消費の低迷および不安定な株式市場動向、為替相場の変動等先行きは予断を許さない状況であり、景気は不透明感が一段と強まると予想されます。

当社グループといたしましては、早期に経営の健全化を達成すべく、「事業構造の強化」と「企業風土の改革」を経営の柱として推進しており、新商品の開発と販売力強化およびQCDの抜本的改革ならびに働き甲斐のある職場作りにより事業の拡大と一層の収益の改善をはかってまいり所存であります。

通期業績につきましては、連結売上高12,900百万円、連結経常損失380百万円、連結当期純損失250百万円を見込んでおります。

#### 4 - (1) 中間連結貸借対照表

(単位千円)

科目	当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在		前連結会計年度末 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	8,241,569	46.0	9,357,269	47.2	9,873,289	49.8
現金及び預金	1,455,597		1,782,814		2,081,378	
受取手形及び売掛金	4,579,946		5,632,881		5,868,243	
棚卸資産	1,836,275		1,734,663		1,642,358	
未収金	80,964		88,529		98,129	
繰延税金資産	248,879		115,693		157,855	
その他	54,269		34,884		52,601	
貸倒引当金	14,364		32,198		27,277	
固定資産	9,662,228	54.0	10,469,129	52.8	9,937,320	50.2
有形固定資産	7,790,338	43.5	7,990,062	40.3	7,839,671	39.6
建物及び構築物	4,535,565		4,875,519		4,706,356	
機械装置及び運搬具	1,556,048		1,443,064		1,430,279	
土地	1,403,396		1,403,396		1,403,396	
建設仮勘定					5,089	
その他	295,328		268,083		294,548	
無形固定資産	43,952	0.3	48,906	0.2	49,311	0.3
投資その他の資産	1,827,937	10.2	2,430,160	12.3	2,048,338	10.3
投資有価証券	1,135,704		2,167,586		1,621,240	
繰延税金資産	501,620		12,388		219,944	
その他	228,171		277,058		243,259	
貸倒引当金	37,558		26,872		36,105	
合計	17,903,798	100.0	19,826,399	100.0	19,810,610	100.0

(単位千円)

科目	当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在		前連結会計年度末 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	4,521,504	25.2	5,764,288	29.1	5,869,824	29.6
支払手形及び買掛金	2,566,669		3,158,672		3,234,047	
短期借入金	900,000		1,557,000		1,100,000	
一年内返済予定の長期借入金	80,000		80,000		80,000	
未払法人税等	13,193		57,952		406,150	
その他	961,640		910,663		1,049,626	
固定負債	2,161,590	12.1	2,204,449	11.1	2,155,292	10.9
長期借入金	440,000		520,000		480,000	
退職給付引当金	682,258		725,795		680,754	
役員退職慰労引当金	189,055		132,170		174,066	
繰延税金負債			31,025			
その他	850,276		795,458		820,471	
負債合計	6,683,095	37.3	7,968,738	40.2	8,025,116	40.5
(少数株主持分)	36,580	0.2	50,202	0.2	40,139	0.2
(資本の部)						
資本金	4,304,793	24.1	4,304,793	21.7	4,304,793	21.7
資本準備金	3,101,531	17.3	3,101,531	15.6	3,101,531	15.7
連結剰余金	3,613,215	20.2	3,780,291	19.1	3,945,631	19.9
其他有価証券評価差額金	107,585	0.6	599,012	3.0	325,641	1.6
為替換算調整勘定	57,129	0.3	22,075	0.1	67,996	0.4
自己株式	11,184,255		11,807,703		11,745,592	
自己株式	133	0.0	245	0.0	238	0.0
資本合計	11,184,122	62.5	11,807,458	59.6	11,745,354	59.3
合計	17,903,798	100.0	19,826,399	100.0	19,810,610	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位千円)

科目		当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常 損益 の 部	営業損益		%		%		%
	売上高	6,392,484	100.0	7,355,614	100.0	15,248,230	100.0
	売上原価	5,108,234	79.9	5,647,016	76.8	11,595,443	76.0
	販売費及び一般管理費	1,445,020	22.6	1,390,151	18.9	2,914,174	19.1
	営業利益	160,770	2.5	318,446	4.3	738,612	4.9
	営業外損益						
	営業外収益	24,957	0.4	198,412	2.7	312,634	2.0
	受取利息	(8,342)		(5,252)		(15,471)	
	受取配当金	(7,722)		(188,890)		(193,756)	
	その他	(8,892)		(4,270)		(103,405)	
	営業外費用	256,825	4.0	43,255	0.6	133,903	0.9
	支払利息	(15,557)		(15,991)		(36,451)	
	投資有価証券評価損	(213,414)		(13,615)		(78,942)	
	その他	(27,853)		(13,648)		(18,509)	
経常利益		392,637	6.1	473,603	6.4	917,343	6.0
特別 損益 の 部	特別利益	15,074	0.2	1,927,413	26.2	1,953,486	12.8
	投資有価証券売却益	(3,582)		(9,112)		(36,769)	
	貸倒引当金戻入額	(11,492)		(2,144)		( )	
	退職給付信託設定益	( )		(1,916,157)		(1,916,157)	
	その他	( )		( )		(560)	
	特別損失	13,050	0.2	2,170,582	29.5	2,204,450	14.4
	固定資産処分損	(5,820)		(63,767)		(97,635)	
	退職給付会計基準変更時差異	( )		(2,106,814)		(2,106,814)	
その他	(7,229)		( )		( )		
税金等調整前中間(当期)純利益		390,613	6.1	230,435	3.1	666,379	4.4
法人税、住民税及び事業税		46,822	0.7	99,197	1.3	466,667	3.1
法人税等調整額		215,348	3.4	53,586	0.7	135,081	0.9
少数株主損失(控除)		2,147	0.0	479	0.0	15,848	0.1
中間(当期)純利益		219,940	3.4	185,302	2.5	350,643	2.3

### (3) 中間連結剰余金計算書

(単位千円)

科目	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
連結剰余金期首残高	3,945,631	3,692,463	3,692,463
連結剰余金減少高			
配当金	97,475	97,475	97,475
役員賞与	15,000		
中間(当期)純利益	219,940	185,302	350,643
連結剰余金中間期末(期末)残高	3,613,215	3,780,291	3,945,631

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位千円)

科目	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	390,613	230,435	666,379
減価償却費	415,905	389,760	894,988
退職給与引当金の減少額		882,333	882,333
退職給付引当金の増加額	1,503	725,795	680,754
役員退職慰労引当金の増減額	14,989	75,757	33,861
貸倒引当金の減少額	11,459	22,890	18,577
受取利息及び配当金	16,065	194,142	209,228
支払利息	15,557	15,991	36,451
投資有価証券売却益	3,582	9,112	9,112
投資有価証券評価損	213,414	13,615	78,942
有形固定資産の廃棄損	5,820	57,173	93,721
退職給付信託設定による有価証券拋出額		348,843	348,843
売上債権の増減額	1,282,761	856,559	1,061,943
棚卸資産の増減額	199,686	50,645	159,318
仕入債務の増減額	770,225	350,824	336,817
未収金の減少額	17,165	12,206	2,606
未払消費税の減少額	22,555	55,765	38,266
その他	17,750	75,771	116,129
小計	570,679	174,499	1,161,630
利息及び配当金の受取額	16,640	194,457	208,985
利息の支払額	19,322	19,865	36,826
法人税等の支払額	440,099	73,366	92,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,897	275,727	1,241,153

(単位千円)

科目	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	329,119	254,771	546,551
有形固定資産の売却による収入	6,724	217	217
無形固定資産の取得による支出	1,597	6,931	14,190
投資有価証券の売却による収入	4,257	10,565	20,541
投資有価証券の取得による支出	104,513		
貸付金の回収による収入	6,377	3,737	5,898
その他	5,268	10,179	43,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	412,600	237,002	490,887
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出	200,000	10,000	484,750
長期借入金の返済による支出	40,000	40,000	80,000
配当金支払額	97,475	97,476	97,475
その他	105	103	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	337,369	147,579	662,321
現金及び現金同等物換算差額	3,708	4,239	106,006
現金及び現金同等物の増加額	625,780	104,614	193,950
現金及び現金同等物の期首残高	2,081,378	1,887,427	1,887,427
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1,455,597	1,782,814	2,081,378

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 4社  
連結子会社名 沖電線商事(株)、オーイーシー・アカギ(株)、オーイーシー・スワコ(株)  
PT. OKI ELECTRIC CABLE BATAM
- (2) 非連結子会社の数 3社  
非連結子会社名 オーイーシー・コンポーネント(株)他2社
- (3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由  
連結の範囲から除外した子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および連結剰余金(持分に見合う額)は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

適用外の非連結子会社オーイーシー・コンポーネント(株)他2社は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- 棚卸資産 ……先入先出法による原価法
  - 有価証券
  - その他有価証券
  - 時価のあるもの ……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)
  - 時価のないもの ……総平均法による原価法
  - デリバティブ ……時価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 有形固定資産 ……定率法を採用しております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。
  - 無形固定資産 ……定額法を採用しております。  
ただし、自社利用ソフトウェアについては、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金 ……中間連結会計期間末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
  - 役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額(全額)方式を採用しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円換算し、収益および費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定および少数株主持分へ含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社において、デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行および管理は管理部が行っております。

また、取引内容の経過について、毎月の取締役会において報告を行っております。

なお、連結子会社においては、デリバティブ取引は行っておりません。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金が可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(当中間連結会計期間末) (前中間連結会計期間末) (前連結会計年度末)

1.有形固定資産減価償却 累計額	13,791,909千円	13,264,269千円	13,507,252千円
2.自己株式数	505株	869株	866株

### 3.中間連結会計期間(前連結会計年度)末日満期手形の会計処理

中間連結会計期間(前連結会計年度)末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済しております。

なお、中間連結会計期間(前連結会計年度)末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間(前連結会計年度)末日満期手形が中間連結会計期間(前連結会計年度)末日残高に含まれております。

(当中間連結会計期間末) (前中間連結会計期間末) (前連結会計年度末)

受取手形	211,636千円	237,132千円	248,231千円
------	-----------	-----------	-----------

## (セグメント情報)

### 1.事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位千円)

	電線・ケーブル	電子部品	計	消去	連結
1売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,399,986	1,992,498	6,392,484		6,392,484
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	4,399,986	1,992,498	6,392,484		6,392,484
営業費用	4,380,988	2,172,266	6,553,254		6,553,254
営業利益	18,998	179,768	160,770		160,770

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位千円)

	電線・ケーブル	電子部品	計	消去	連結
1売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,551,974	2,803,640	7,355,614		7,355,614
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	83,658	105,217	188,875	(188,875)	
計	4,635,632	2,908,857	7,544,489	(188,875)	7,355,614
営業費用	4,280,429	2,945,614	7,226,043	(188,875)	7,037,168
営業利益	355,203	36,757	318,446		318,446

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位千円)

	電線・ケーブル	電子部品	計	消去	連結
1売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,712,711	5,535,519	15,248,230		15,248,230
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	149,270	168,487	317,757	(317,757)	
計	9,861,981	5,704,006	15,565,987	(317,757)	15,248,230
営業費用	9,082,487	5,744,887	14,827,374	(317,757)	14,509,617
営業利益	779,494	40,882	738,612		738,612

(注)1.事業区分は、製品系列から2つに区分しております。

2.各事業の主な製品は以下のとおりであります。

(1)電線・ケーブル事業・・・機器用電線、放電加工機用電極線、局内・市内・防災ケーブル、光製品など

(2)電子部品他事業・・・コネクタ、統合配線システム、フレキシブルプリント配線板、不動産賃貸など

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

全セグメントの売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

全セグメントの売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

全セグメントの売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位千円）

	欧州	米州	アジア他	計
. 海外売上高	257,601	457,614	187,782	902,997
. 連結売上高				6,392,484
. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	4.0	7.2	2.9	14.1

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位千円）

	欧州	米州	アジア他	計
. 海外売上高	125,591	504,067	240,334	869,992
. 連結売上高				7,355,614
. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	1.7	6.8	3.3	11.8

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位千円）

	欧州	米州	アジア他	計
. 海外売上高	278,803	979,915	496,304	1,755,022
. 連結売上高				15,248,230
. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	1.8	6.4	3.3	11.5

（注）1. 地域は地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

(1) 欧州……イギリス、ドイツ、オランダ、オーストリア他

(2) 米州……アメリカ他

(3) アジア他……香港、シンガポール他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## (リース取引関係)

(単位千円)

	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1.取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額			
機械装置及び運搬具	1,787	1,787	1,787
工具器具備品	2,875	8,860	8,860
減価償却累計額相当額			
機械装置及び運搬具	536	178	357
工具器具備品	2,060	6,273	7,159
中間期末(期末)残高相当額			
機械装置及び運搬具	1,251	1,608	1,430
工具器具備品	814	2,586	1,700
2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年以内	918	2,162	1,548
1年超	1,395	2,313	1,867
合計	2,313	4,475	3,415
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	1,319	1,910	3,229
減価償却費相当額	1,064	1,580	2,645
支払利息相当額	210	295	548
4.減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左
5.利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同 左	同 左

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日 現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位千円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	995,897	942,107	53,790
(2)債券			
国債・地方債等	30,000	30,225	225
社債	1,932	3,063	1,130
その他			
(3)その他			
合計	1,027,829	975,395	52,434

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位千円)

	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	44,800

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日 現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位千円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	978,966	1,996,585	1,017,619
(2)債券			
国債・地方債等	30,000	30,186	186
社債	1,932	3,006	1,073
その他			
(3)その他			
合計	1,010,898	2,029,777	1,018,879

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位千円)

	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	22,300

前連結会計年度（平成13年3月31日 現在）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位千円）

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	976,490	1,457,640	481,149
(2)債券			
国債・地方債等	30,000	30,216	216
社債	1,932	3,075	1,142
その他			
(3)その他			
合計	1,008,422	1,490,931	482,508

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	14,800

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。